

2021年度事業計画書
及び
収支予算書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月 31日

一般社団法人 日本歯車工業会

目 次

事業計画書

I. 事業方針	1
II. 実施事業	2

収支予算書

I. 2021年度予算 収支予算書	5
II. 2021年度予算 収支予算書内訳表	7

2021年度 事業計画書

I. 事業方針

昨年度世界中に蔓延したコロナウィルス感染拡大の影響は今年度にも及び、ワクチンの普及に伴い終息に向かうことを期待するが、平常な生活に戻るにはまだ時間を要する。人の移動が制限され、あらゆる分野において経済活動が停滞していたが、ものづくりの分野においては年初よりわずかながら上昇基調に転じる兆しが見られている。これは通常の景気循環に加え、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロを目指す政府の方針によるところが大きい。エネルギーの安全保障と脱炭素への対応は、気候変動と自然災害の激甚化からも急がなければならない。また、新政権でデジタル庁が創設されことから、IT技術の発展によってビジネスが多様化した今、あらゆる業種でデジタル化の推進が必要不可欠になっている。

こうした多様性が求められる現下においては、「歯車」に関連するすべての業種、すなわち歯車を含む機械加工全般、歯車装置、工作機械、測定機、工具、材料、熱処理等の重要性がますます高まることが想定される。そして、多年に渡って蓄積されてきた技術、技能に加え、目まぐるしく変化する社会のニーズを早く察知し、新たな感覚でチャレンジする姿勢が強く求められる。

大きなターニングポイントを迎えている今、日本の機械産業全体の発展を下支えする日本歯車工業会の役割は重要で、今年度も引き続き、強い使命感を持って以下の事業を実行する。

昨年コロナ感染の影響で余儀なく中止したギャカレッジを、今年度は実習を省き講義をすべてオンラインとして再開する。若い次世代エンジニアの育成に欠かせない基礎教育を新たな形で取り組む。いろいろな課題が起ころうだろうが、真摯に向き合いながらよりよい教育システムを構築していく。さらに、ギャカレッジ修了生を対象に情報交換、技術交流の場としているギャカレッジ・フォローアップ研修会の活動充実にも取り組む。若手経営者研究会についても、これからの歯車業界を担う経営者にとって魅力的な内容を検討し展開する。

ISO国際規格の対応も引き続き大きな柱となる。今やグローバル化は避けられず、改正に深く関わりながらJIS規格への整合も進める。優良会社を工場見学して経営に関する学習を行う場として経営研修会を設けており、訪問先のガイドラインに沿った感染対策を徹底した上で実施する。昨年制定した鋼材品質評価法のフォローも引き続き実施する。

技術革新のスピードが目まぐるしく早まり、時代のニーズを速やかに捉え、素早く適応していく体制が今後ますます求められる。会員各位にとって有益な工業会を目指し、今年度も事業に邁進していく所存である。

Ⅱ. 実施事業

1. 経営力強化事業

1.1 経営研修会

優良企業の見学会、並びに人材開発、教育、経営管理等の実例に基づいた改善活動事例の研修会を年2回開催する。経営力・技術力の強化を目的とし、研修会を通して、経営・技術上の有益な情報・知識を習得し、事業発展に生かす。また、会員同士の交流を深め、新たなビジネスチャンスを創出できるように事業を推進する。

1.2 人材育成・教育

企業の長期安定的な発展の基礎となる中核人材育成事業を実施する。産業技術の競争力向上、そのための技術力強化は、歯車工業会の基本的なミッションの1つであり、次世代を担う技術者養成のための人材育成事業はその根幹にある。

1.2.1 JGMA ギヤカレッジ

今年度はコロナ感染防止を配慮し、座学のみWebによるライブ講義として開催する。

- (1) JGMA ギヤカレッジ マスターコース（基礎講座） 定員30名

歯車の基礎・設計・製造に関する講義から構成される。

- (2) JGMA ギヤカレッジ プロフェッショナルコース（応用講座） 定員20名

応用に重点をおいた歯車の設計・製造・性能評価に関する講義から構成される。

1.2.2 ギヤカレッジ・フォローアップ研修会

JGMAギヤカレッジ修了生の更なるステップアップの場として、2016年度に新規事業として立ち上げたギヤカレッジ・フォローアップ研修会を引き続き実施する。定員20名

修了生自身による自主運営を原則として、次世代歯車技術者のネットワークづくりと技術力向上、現場の困りごと解決について考えることに重点を置き、ディスカッションを中心とした研修とする。

2. 規格・標準化事業

グローバル化が進む歯車業界における競争力強化に向けて、ISO規格の制定、改訂への積極的な関与がますます重要になる。日本歯車工業会は、永年に渡りISO/TC60(歯車専門委員会)において全ての事案への投票義務を負い、業務に積極的に参加してきたが、関係全WGへの出席は難しい面もあり、取捨選択を行い、必須WG(精度・用語、ベベル・ウォームギア、強度等)に出席する。

また、将来のISO国際会議出席者の若返り及び投票の容易化／厳格化を計るため、各WG小委員会組織を立ち上げる方向で検討を進める。まずは、日本における歯車業界代表として意見集約できる組織作りのための候補者選びを行う。

3. 技術及び研究開発事業

歯車製造分野における高齢化とそれに伴う後継者への伝承のため、次世代を対象として歯車の基礎的技術教育を重点に支援を行う。

3.1 技術・企画委員会

若手経営者研究会と称して、相互研鑽とネットワーク構築を含めた次世代経営者による歯車業界の技術者、経営者育成事業として推進する。年4回開催予定。

3.2 中堅技術者向け基礎技術教育

大学教授、業界の第一線技術者より講師を選定し、目的に沿った演題を設定した歯車技術研究会（日本機械学会：歯車基礎技術講座）を日本機械学会と連携で年2回協賛開催する。

3.3 JGMATE運営委員会

2020年度制定された「JGMA9901-01：歯車用鋼材のマイクロビッカース硬さ分布の多点測定法とその評価」に基づき、歯車用鉄鋼材料の適正且つ効率的な評価を目的として、引き続き鋼材硬度測定サービスを実施し、各種鋼材データを積み上げる。

4. その他

4.1 生産性向上設備投資促進

産業競争力強化法（平成25年法律第98号）の規定に基づく先端設備に該当する旨の証明書を発行する団体として、引き続き、証明書発行サービス等の事業を行う。

4.2 広報委員会

4.2.1 歯車関連製品に関する生産、流通等の調査

会員企業並びに歯車産業界における、歯車関連製品の生産動向並びに需要先別調査を継続して行い、業界動向を把握し、データ解析のうえ企業経営の一助として情報を提供する。

4.2.2 広報・PR事業

工業会の活動状況等の情報を会員企業や学術教育研究機関、マスコミ、シンクタンク等にホームページや機関誌等で提供することにより、関連企業及び分野に広く情報を発信していく。

4.2.3 機関誌の発行並びにホームページの充実

機関誌「JGMA News」（年2回）を継続発行し、歯車産業に関する各種最新情報及び話題、関連業界の動向、経済産業省の各種施策、工業会活動報告等を広く情報を提供していく。

また、会員情報や書籍販売、各種統計等の最新情報をホームページに随時更新する。

4.3 総務委員会

4.3.1 各種団体保険の加入促進

当会にて従来から制度化している「団体PL保険」並びに「団体生命保険」について、さらに多くの会員企業に有効的に活用していただくため、加入促進活動を行う。

両制度の継続と規模メリットを享受していただくため、今後も活動を強化していく。

以上

2021年度予算 収支予算書
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	0	0	0
受取入会金収入	0	0	0
受取会費	37,500,000	38,000,000	△ 500,000
正会員会費収入	30,500,000	30,000,000	500,000
賛助会員会費収入	7,000,000	8,000,000	△ 1,000,000
受取補助金等	2,511,135	2,511,135	0
受取補助金等振替額	2,511,135	2,511,135	0
事業収益	18,898,135	5,556,135	13,342,000
受講料収益	13,585,000	530,000	13,055,000
請負金収益	162,000	0	162,000
図書資料頒布収入	1,000,000	600,000	400,000
保険事務取扱手数料	900,000	900,000	0
広告料	190,000	590,000	△ 400,000
見本市事務取扱手数料	0	400,000	△ 400,000
負担金収入	0	25,000	△ 25,000
負担金収入振替額	3,061,135	2,511,135	550,000
雑収益	1,726,000	1,912,000	△ 186,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	1,725,000	1,911,000	△ 186,000
経常収益計	60,635,270	47,979,270	12,656,000
(2) 経常費用			
事業費	39,814,194	28,012,720	11,801,474
謝金	566,600	186,000	380,600
会議費	1,525,000	1,014,200	510,800
会場借料	200,000	0	200,000
講演費	2,810,000	60,000	2,750,000
テキスト制作費	700,000	0	700,000
給与賞与手当	14,173,800	9,532,450	4,641,350
退職給付費用	324,860	129,720	195,140
社会保険・福利厚生費	1,615,364	1,101,820	513,544
旅費交通費	3,156,160	2,635,120	521,040
通信費	920,500	756,000	164,500
支払手数料	692,390	669,800	22,590
ホームページ更新費	375,000	580,000	△ 205,000
事務用消耗品費	190,000	116,000	74,000
印刷製本費	1,161,000	1,585,000	△ 424,000
事務局借室料	3,277,500	2,610,000	667,500
借室附帯費	180,000	145,000	35,000
減価償却費	5,134,770	5,122,610	12,160
事務用機械借用料	865,000	620,000	245,000
什器備品費	86,250	406,000	△ 319,750
租税公課	736,000	185,000	551,000

2021年度予算 収支予算書
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
業務委託費	550,000	0	550,000
広告宣伝費	400,000	200,000	200,000
諸会費	0	140,000	△ 140,000
諸雑費	174,000	218,000	△ 44,000
管理費	14,134,386	19,796,550	△ 5,662,164
会議費	3,112,500	3,150,400	△ 37,900
給与賞与手当	4,236,200	7,340,550	△ 3,104,350
退職給付費用	114,140	146,280	△ 32,140
社会保険・福利厚生費	678,506	1,024,180	△ 345,674
旅費交通費	680,040	1,090,880	△ 410,840
通信費	245,000	500,000	△ 255,000
支払手数料	72,250	120,600	△ 48,350
ホームページ更新費	125,000	420,000	△ 295,000
事務用消耗品費	60,000	84,000	△ 24,000
印刷製本費	270,000	438,000	△ 168,000
事務局借室料	1,092,500	1,890,000	△ 797,500
借室附帯費	60,000	105,000	△ 45,000
減価償却費	37,500	72,660	△ 35,160
事務用機械借用料	297,000	420,000	△ 123,000
什器備品費	28,750	294,000	△ 265,250
図書資料費	60,000	70,000	△ 10,000
租税公課	75,000	76,000	△ 1,000
業務委託費	2,200,000	1,800,000	400,000
運営対策費	50,000	50,000	0
諸会費	190,000	220,000	△ 30,000
諸雑費	450,000	484,000	△ 34,000
経常費用計	53,948,580	47,809,270	6,139,310
当期経常増減額	6,686,690	170,000	6,516,690
税引前当期一般正味財産増減額	6,686,690	170,000	6,516,690
法人税等	70,000	70,000	0
税引後当期一般正味財産増減額	6,616,690	100,000	6,516,690
一般正味財産期首残高	59,993,577	59,893,577	100,000
一般正味財産期末残高	66,610,267	59,993,577	6,616,690
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 5,572,270	△ 5,022,270	△ 550,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,572,270	△ 5,022,270	△ 550,000
指定正味財産期首残高	15,060,810	20,083,080	△ 5,022,270
指定正味財産期末残高	9,488,540	15,060,810	△ 5,572,270
III 正味財産期末残高	76,098,807	75,054,387	1,044,420

2021年度予算 収支予算書内訳表
2021年4月1日から2022年3月31日まで

(単位:円)

科目	経営研修事業	標準化事業	広報事業	見本市・団体 保険事業	技術・企画事 業	JGMA ギヤカレッジ	ギヤカレッジ・フォ ローアップ研修会	JGMATE運 営委員会	小計	管理	合計
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,500,000	37,500,000
正会員会費収入									0	30,500,000	30,500,000
賛助会員会費収入									0	7,000,000	7,000,000
受取補助金等	0	0	0	0	0	0	0	2,511,135	2,511,135	0	2,511,135
受取補助金等振替額								2,511,135	2,511,135		2,511,135
事業収益	0	1,162,000	190,000	900,000	0	13,040,000	545,000	3,061,135	18,898,135	0	18,898,135
受講料収益						13,040,000	545,000		13,585,000		13,585,000
請負金収益		162,000							162,000		162,000
図書資料頒布収入		1,000,000						0	1,000,000		1,000,000
保険事務取扱手数料				900,000					900,000		900,000
広告料			190,000	0				0	190,000		190,000
負担金収入振替額								3,061,135	3,061,135		3,061,135
雑収益	170,000	250,000	0	0	0	0	25,000	0	445,000	1,281,000	1,726,000
受取利息									0	1,000	1,000
雑収入	170,000	250,000					25,000	0	445,000	1,280,000	1,725,000
経常収益計	170,000	1,412,000	190,000	900,000	0	13,040,000	570,000	5,572,270	21,854,270	38,781,000	60,635,270
(2) 経常費用											
事業費	3,406,971	7,117,177	3,067,940	1,066,807	2,018,905	15,476,890	1,748,165	5,911,339	39,814,194		39,814,194
謝金	0	399,600	0	0	11,000	120,000	36,000	0	566,600		566,600
会議費	403,500	156,500	4,000	1,000	67,000	515,500	377,000	500	1,525,000		1,525,000
会場借料	0	0	0	0	0	200,000	0	0	200,000		200,000
講演費	0	0	0	0	0	2,750,000	60,000	0	2,810,000		2,810,000
テキスト制作費	0	0	0	0	0	700,000	0	0	700,000		700,000
給与賞与手当	1,625,900	3,032,300	1,206,000	330,700	1,193,100	5,936,500	625,800	223,500	14,173,800		14,173,800
退職給付費用	83,410	21,950	17,560	13,170	65,850	109,750	8,780	4,390	324,860		324,860
社会保険・福利厚生費	297,041	139,047	228,260	56,557	219,315	542,680	117,525	14,939	1,615,364		1,615,364
旅費交通費	400,300	1,557,860	47,140	11,860	126,600	873,400	125,020	13,980	3,156,160		3,156,160
通信費	49,000	192,000	92,000	14,000	28,000	509,500	29,000	7,000	920,500		920,500
支払手数料	12,770	42,220	13,780	453,220	9,440	149,910	9,440	1,610	692,390		692,390
ホームページ更新費	35,000	90,000	40,000	10,000	20,000	155,000	20,000	5,000	375,000		375,000
事務用消耗品費	16,800	43,200	19,200	4,800	9,600	84,400	9,600	2,400	190,000		190,000
印刷製本費	28,000	267,000	498,000	8,000	16,000	324,000	16,000	4,000	1,161,000		1,161,000
事務局借室料	305,900	786,600	349,600	87,400	174,800	1,354,700	174,800	43,700	3,277,500		3,277,500
借室附帯費	16,800	43,200	19,200	4,800	9,600	74,400	9,600	2,400	180,000		180,000
減価償却費	10,500	27,000	12,000	3,000	6,000	46,500	6,000	5,023,770	5,134,770		5,134,770
事務用機械借用料	77,000	198,000	88,000	22,000	44,000	341,000	84,000	11,000	865,000		865,000
什器備品費	8,050	20,700	9,200	2,300	4,600	35,650	4,600	1,150	86,250		86,250
租税公課	8,000	64,000	8,000	40,000	0	592,000	24,000	0	736,000		736,000
業務委託費	0	0	0	0	0	0	0	550,000	550,000		550,000
広告宣伝費	0	0	400,000	0	0	0	0	0	400,000		400,000
諸雑費	29,000	36,000	16,000	4,000	14,000	62,000	11,000	2,000	174,000		174,000
管理費										14,134,386	14,134,386
会議費										3,112,500	3,112,500
給与賞与手当										4,236,200	4,236,200
退職給付費用										114,140	114,140
社会保険・福利厚生費										678,506	678,506
旅費交通費										680,040	680,040
通信費										245,000	245,000
支払手数料										72,250	72,250
ホームページ更新費										125,000	125,000
事務用消耗品費										60,000	60,000
印刷製本費										270,000	270,000
事務局借室料										1,092,500	1,092,500
借室附帯費										60,000	60,000
減価償却費										37,500	37,500
事務用機械借用料										297,000	297,000
什器備品費										28,750	28,750
図書資料費										60,000	60,000
租税公課										75,000	75,000
業務委託費										2,200,000	2,200,000
運営対策費										50,000	50,000
諸会費										190,000	190,000
諸雑費										450,000	450,000
経常費用計	3,406,971	7,117,177	3,067,940	1,066,807	2,018,905	15,476,890	1,748,165	5,911,339	39,814,194	14,134,386	53,948,580
当期経常増減額	△ 3,236,971	△ 5,705,177	△ 2,877,940	△ 166,807	△ 2,018,905	△ 2,436,890	△ 1,178,165	△ 339,069	△ 17,959,924	24,646,614	6,686,690
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,236,971	△ 5,705,177	△ 2,877,940	△ 166,807	△ 2,018,905	△ 2,436,890	△ 1,178,165	△ 339,069	△ 17,959,924	24,646,614	6,686,690
法人税等									0	70,000	70,000
税引後当期一般正味財産増減額	△ 3,236,971	△ 5,705,177	△ 2,877,940	△ 166,807	△ 2,018,905	△ 2,436,890	△ 1,178,165	△ 339,069	△ 17,959,924	24,576,614	6,616,690
一般正味財産期首残高											59,993,577
一般正味財産期末残高											66,610,267
II 指定正味財産増減の部											
一般正味財産への振替額								△ 5,572,270	△ 5,572,270		△ 5,572,270
当期指定正味財産増減額								△ 5,572,270	△ 5,572,270		△ 5,572,270
指定正味財産期首残高											15,060,810
指定正味財産期末残高											9,488,540
III 正味財産期末残高											76,098,807